



定例研究会報告要旨

第 1901 回（10 月 1 日）

定年帰農者による地域農業の展開方向

（農協共済総合研究所）高橋 巖

地域農業の担い手問題を論ずるにあたって、近年、「定年帰農」が注目を集めている。この定年帰農とは、定年農業就農（農家に同居する他産業従事の労働力が定年を契機に就農）、定年農村環流（他出して他産業に従事する後継者が、定年退職を契機に出身地等にＵターンして就農）、定年農業参入（非農家出身の都市住民等が定年後に農業へ参入）の 3 点に分類される。本報告では、近年の安定兼業農家の増加と、「団塊の世代」が 10 年以内に定年を迎える状況に鑑み、特にに着目し、この層を中心に考察する。

そこで埼玉県を対象地域として、ア）定年帰農者に対する 10 市町村における広域アンケート調査を実施し、定年帰農の実態と定年帰農者の意向等について多面的に分析した。また、イ）今後約 10 年を目途に、定年を迎える予定の兼業農業に従事する農協職員を対象にしてアンケート調査を実施し、定年帰農意向の有無とその理由、経営規模・作目および定年帰農するにあたっての課題等について明らかにした。さらに、ウ）定年帰農者を中心的な担い手とする集落営農組織（埼玉県加須市学頭営農組合・岡山県総社市三輪地区営農推進組合）を対象として、その実態と農協・普及等による地域支援組織の役割を明らかにした。

この結果、ア）では、定年帰農は経営規模

は相対的に小さく、農産物販売額も少ないが、安定兼業に従事していた「安定兼業後型」定年帰農では、その 6 割以上で販売を含めた営農への意欲を持っており、今後の見通し等についても、定年帰農全体で現状の経営・農地を維持する意向が過半数を占め、強い営農継続志向が示された。また、イ）では、対象者の約 70 % に定年帰農意向があり、さらに約 50 % が定年後の農業は「自給農業」ではなく、「販売を目的とした農業」を志向していること、地域農業を維持する観点からは、定年後に農産物販売を増やす意向を持つ者を、現段階で減少させない支援の重要性が確認された。さらに、ウ）では、平地農村でも、兼業深化のもとでは定年帰農者がオペレーターや組織のとりまとめ役をつとめることで、地域の農地が面的に維持され、「年金 + α 」所得という比較的低い労働報酬による弾力的な出役が可能となっていること、担い手の再生産システムを自ら創出していること、農協等支援組織の役割の重要性とともに、他産業での経験を生かした「定年帰農者のマネジメント能力」が有効に機能している実態を明らかにした。

以上のとおり、アンケート調査分析からは、担い手の高齢化と安定兼業化が一層進む中で担い手確保と再生産を図るには、定年帰農者を明確に位置づけた支援方策が重要になっていることが明らかとなった。また、事例分析からは、定年退職者が地域で力を発揮するためには、定年帰農等高齢者による営農展開が求められるとともに、安定的な定年帰農者の再生産が必要であること、そのためには、農協・普及等を中心とする地域農業マネジメントのあり方が重要であることが明らかとなった。

今後は、より実態の異なる地域でのさらなる分析、とりわけ、担い手の不足が顕著である西日本中山間地域等を中心に、担い手として期待されるＵターン型の「定年農村環流」の実態分析等が課題である。